

第Ⅴ章 林産物需給と木材産業

1. 林産物需給の動向

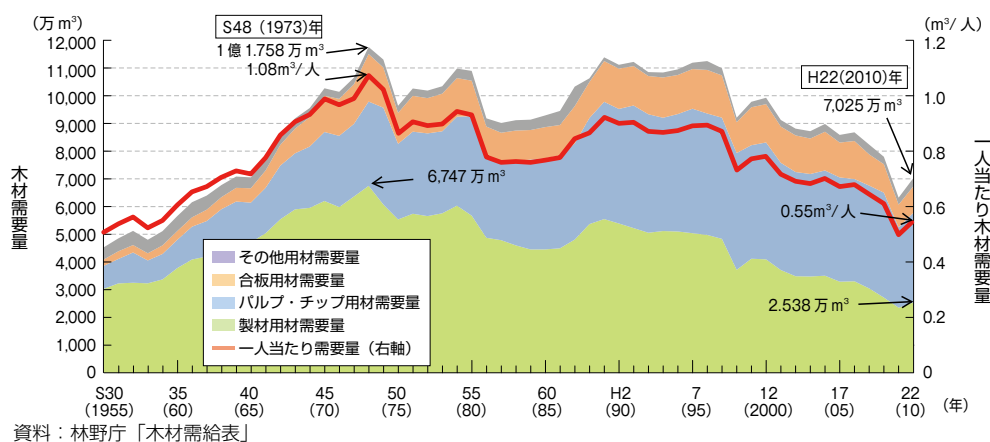
(1) 世界の木材需給の動向

- 世界の産業用丸太消費量は、長期的には増加傾向。2010年は、景気の回復により、前年比7%増の15億3千万 m^3 。
- 中国による産業用丸太の輸入と合板等の輸出が増加。ロシアによる産業用丸太の輸出が減少。両国の木材輸出入の動きは世界の木材需給に大きく影響。
- 我が国は、平成24(2012)年3月現在、13か国・地域とEPAを締結。平成23(2011)年11月には、「環太平洋パートナーシップ(TPP)」への交渉参加に向けて、関係国と協議に入ることを表明。

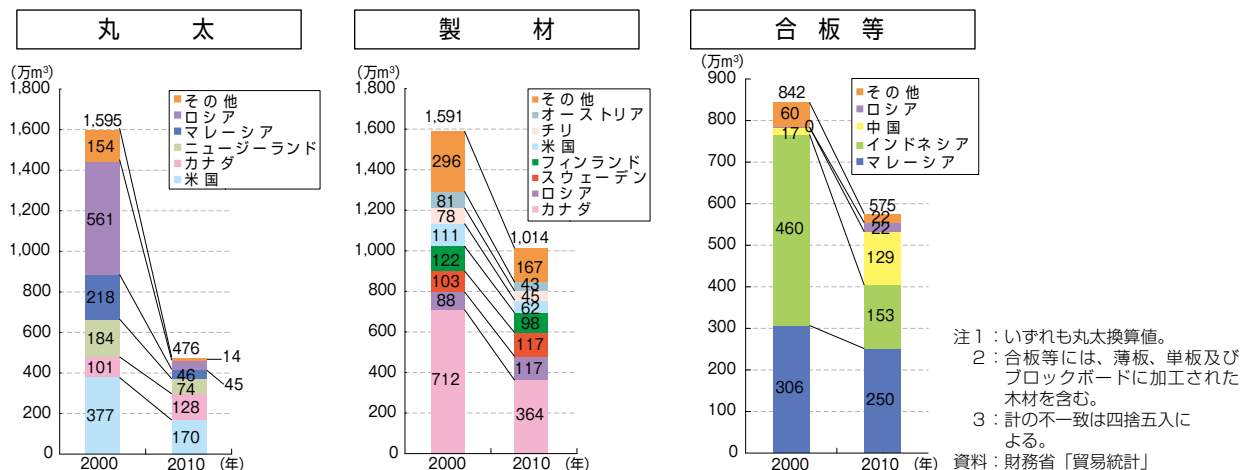
(2) 我が国の木材需給の動向

- 平成22(2010)年の木材需要量(用材)は、住宅着工戸数の増加等により、前年比11%増の7,025万 m^3 。
- 国産材供給量は前年比3.7%増の1,824万 m^3 であったのに対し、外材供給量は前年比14%増の5,202万 m^3 。平成22(2010)年の木材自給率(用材)は前年比1.8ポイント減の26.0%。

木材需要量(用材)の推移



我が国における木材の国別輸入量の推移

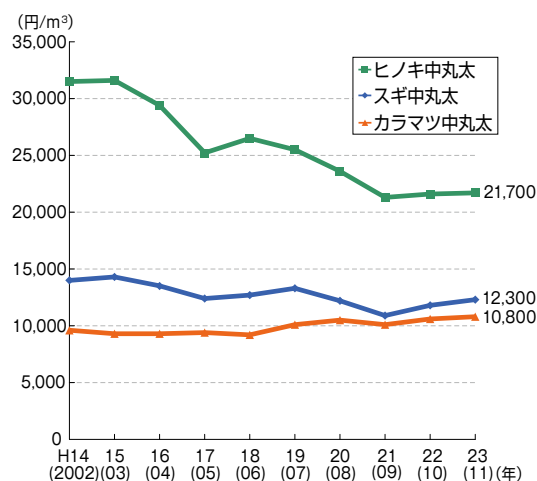


- 住宅着工戸数の減少等により、製材用材の需要はピーク時(昭和48(1973)年)の3分の1まで減少。
- 合板用材では、国産材の利用が急増。平成22(2010)年の国産材の合板用材供給量は過去最高の249万 m^3 、自給率は26%。
- 紙需要の減少等により、パルプ・チップ用材の需要も減少傾向。

(3) 木材価格の動向

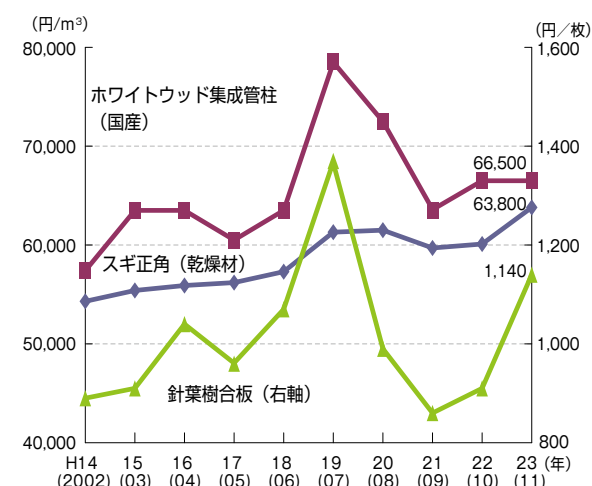
- 国産材の丸太価格は、長期的に下落傾向にあったが、平成23(2011)年は僅かに上昇。
- 平成23(2011)年の製品価格は、スギ正角(乾燥材)の価格が上昇。競合関係にあるホワイトウッド集成管柱(国産)の価格は前年並。
- 針葉樹合板の価格は、東日本大震災による合板工場の被災、復興資材としての需要の高まり等から、前年より上昇。

国産材丸太価格の推移



注：スギ中丸太（径14～22cm、長さ3.65～4.0m）、ヒノキ中丸太（径14～22cm、長さ3.65～4.0m）、カラマツ中丸太（径14～28cm、長さ3.65～4.0m）のそれぞれ1 m^3 当たりの価格。
資料：農林水産省「木材価格」

製品価格の推移



注：スギ正角（乾燥材）（厚さ・幅10.5cm、長さ3.0m）、ホワイトウッド集成管柱（国産）（厚さ・幅10.5cm、長さ3.0m）はそれぞれ1 m^3 当たりの価格、針葉樹合板（厚さ1.2cm、幅91.0cm、長さ1.82m）は1枚当たりの価格。
資料：農林水産省「木材価格」

(4) 適正に生産された木材を使用する取組

- 政府は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」により、合法性・持続可能性が証明された木材(合法木材)の利用を推進。

(5) 特用林産物の動向

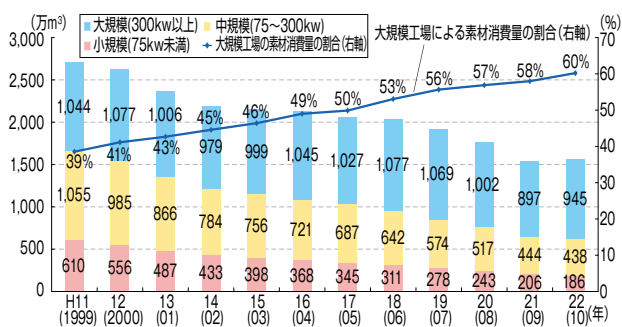
- 平成22(2010)年の特用林産物の生産額は2,848億円。きのこ類が全体の約9割。
- 東日本大震災により、多くの特用林産施設等が被災。東京電力福島第一原子力発電所の事故により、きのこ類等の特用林産物から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され、出荷制限等を指示。
- 林野庁では、特用林産施設等の復旧、放射性物質が特用林産物に与える影響の調査、安全証明システムの構築、放射性物質による影響を軽減させる技術の検証等を実施。

2. 木材産業の動向

(1) 木材産業における分野別の動向

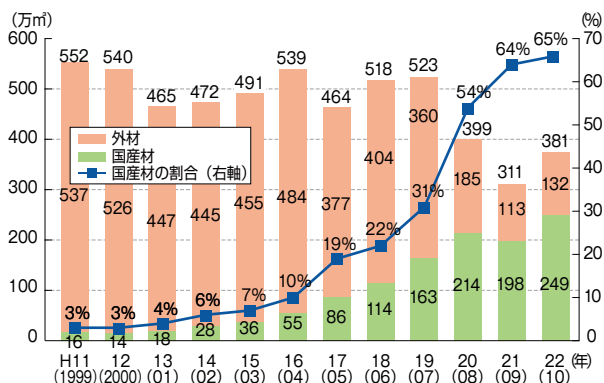
- 製材工場は、工場数では7%にすぎない大規模工場が素材消費量の60%を占め、大規模化が進展。製材工場の素材入荷量に占める国産材の割合は前年並の67%。
- 合板用素材供給量のうち、国産材が大幅に増加。合板用素材に占める国産材の割合は、平成22(2010)年には65%に上昇。

製材工場の出力規模別の素材消費量の推移



注：計の不一致は四捨五入による。
資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

合板用素材供給量と国産材の割合

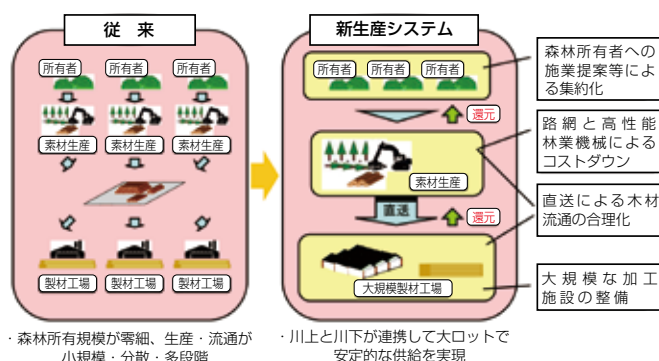


資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

(2) 木材加工・流通体制の改革

- 我が国の林業・木材産業は、生産・流通・加工の各段階が小規模・分散・多段階で、品質・性能の確かな資材を低コストで安定的に供給する体制が未確立。
- 「新流通・加工システム」により集成材や合板分野で、「新生産システム」により製材の分野で、低コストで安定的な加工・流通体制の整備をモデル的に実施。素材生産コストの削減、製材工場への原木直送、山元立木価格の上昇等が実現。

「新生産システム」のイメージ



事例 宮崎モデル地域における大規模製材工場の整備

宮崎モデル地域では、「新生産システム推進対策事業」により、M社とT社が大規模な製材加工施設を整備。人工林資源の充実により出材が見込まれる末口24cm以上の原木を対象とする製材加工施設を整備。同地域における地域材の利用量は、平成17(2005)年度の23万m³から、平成22(2010)年度には目標値の37万m³を超える42万m³まで大幅に増加。



新たに整備されたM社の製材ライン

3. 木材利用の推進

(1) 住宅分野における木材利用

- 我が国における木材需要の約4割が建築用材。特に、木造住宅の新設住宅着工戸数の動向が木材需要全体に大きく影響。
- 住宅メーカーでは、国産材を積極的に利用する取組が拡大。
- 林野庁では、森林所有者から住宅生産者までが一体となり、消費者の納得する家づくりに取り組む「顔の見える木材での家づくり」を推進。

(2) 公共建築物の木造化

- 平成22(2010)年10月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行、公共建築物の木造化・内装木質化を推進。同法に基づき、国の府省や地方公共団体は、木材利用の方針を策定。
- 国土交通省では、平成23(2011)年5月に、官庁営繕における木造建築物の技術基準となる「木造計画・設計基準」を策定。

(3) 木質バイオマスのエネルギー利用

- 木質バイオマスのうち、「工場残材」と「建設発生木材」は大部分が既に利用済み。エネルギー利用の推進には、「未利用間伐材等」の活用が不可欠。
- 平成23(2011)年8月に、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立。平成24(2012)年7月から、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始される予定。バイオマスによる発電も対象。

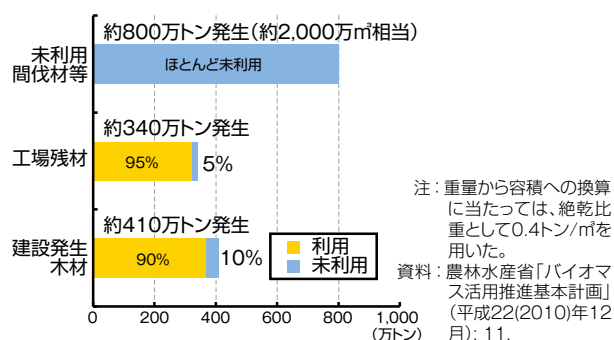
事例 県産間伐材を利用した学校の建設

長野県では、平成19(2007)年度に、カラマツを中心とした間伐材の利活用実証モデルとして、稲荷山養護学校を建設した。同校の延べ床面積は1万4,461㎡で、構造材等に長野県産材3,760㎡を使用。



稲荷山養護学校の内観

木質バイオマスの発生量と利用の現況(推計)



(4) 木材輸出

- 中国をはじめとする新興国では木材需要が増加。平成23(2011)年の我が国の木材輸出額は、中国が最大。
- 中国や韓国を中心に、住宅展示会への出展、中国の「木構造設計規範」の改定作業への参加等、国産材の輸出に向けた民間レベルの取組が展開。

(5) 木材利用の普及啓発

- 木材利用の意義を普及啓発するための「木づかい運動」、木材の良さや利用の意義を学ぶ教育活動である「木育」を推進。
- 平成23(2011)年には「2011国際森林年」の活動の一環として、木材製品に直接触れ合うイベントや木材利用に関するデザインコンテストなどの活動を実施。